

令和5年度 学校関係者評価報告書(第1次) No.1

評価点

自己評価		学校関係者評価	
A	高いレベルで達成できた	A	とても適切である
B	達成できた	B	概ね適切である
C	一部達成できなかった	C	あまり適切でない
D	ほとんど達成できなかった	D	適切でない
		E	判定できない

学校(園)名: 広島大学附属小学校

分野	重点目標 (評価項目)	年度計画(中期計画・ 中期目標)との関連性	具体的方策	成果指標・判断基準	自己評価		学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
					達成状況, 改善策	評価	意見・理由	評価	
教育課程・ 学習指導等	1. 「自主・協同・探究」 に基づいた教科指導 によって、児童に基礎 的・基本的な学力を身 につけさせる。	各学校園の特色や伝 統を継続する。	・教科担任制による専 門性を活かした指導	・全国学力・学習状況調査 における国語・算数の学校 平均正答率:85%以上 ・同質問紙調査の関連項目 でのプラスの回答率:80%以 上	○国語と算数の平均正答率 国語88%(87%), 算数93%(89%) 全国67.4%(国), 62.7%(算) ○国語/算数の授業で学習したことは 将来, 社会に出た時に役立つと思うか (「そう思う」+「どちらかと言えばそう 思う」) 国語:93.6%, 算数:96.9%	A	○数値目標を大きく上回っているの で十分に成果が出ている。 ○学校外学習もある中で教科担任 制の良さが発揮できるのか疑問であ る。 ○通塾している子供が多いのも良い 点につながっていると思う。	A	○学力の習得状況について、全国 学力・学習状況調査の結果以外の 指標を検討していく必要がある。
	2. 自治的活動により、 他者を思いやる心を育 てる。	各学校園の特色や伝 統を継続する。	・委員会活動の活性化	・全国学力・学習状況調 査の質問紙調査関連項 目でのプラスの回答率: 80%以上 ・委員会活動の活動計画 および実施状況	○人の役に立つ人間になりたいと思うか (「そう思う」+「どちらかと言えばそう 思う」)。98.4%(95.1%) ○地域や社会をよくするために何かして みたいか(「そう思う」+「どちらかと言 えばそう思う」)。87.3%(67.2%) ○前期と後期の委員会活動を予定通り 実施	A	○高い水準を取れているので、これ を保てるようがんばってほしい。 ○「地域や社会をよくするために何 かしてみたいか」の20%upはすご い。この変化が何であったのか。 ○具体的方策がもっとほしい。	A	○各委員会において、学校や地 域・社会の充実と発展に視点を据え た活動内容を計画・実施する。
	3. 平和教育を含む総 合的な学習の時間お よび教科のカリキュラム を統合した統合型カリ キュラムを編成する。	先導的な次世代カリ キュラムを開発する。	・これまでに開発されて きた各種カリキュラムの 統合	・編成された統合型カリ キュラム	○研究部を中心にカリキュラム の統合作業と「他者」研究の評 価が進められた。 ●統合や検証の形は整えること ができたが、来年度も継続して 精緻化していく必要がある。	B	○平和教育は今の世界ではとても 重要なこと、低学年から学ぶのは貴 重だと思う。 ○他者とのかわりを質的に評価す るのはすばらしいと思う。 ○オンラインで意見や発表を行うな ど、今年度は積極的に取り組んだと 思う。	A	○策定した平和教育カリキュラムに 基づく教育活動の実施と省察によっ て、一層の精緻化を図るようにす る。
教育研究等	4. 大学との連携を通し て、各教科の新しい指 導方法を開発する。	大学と連携した教育研究 活動を推進する。	・学部附属共同による 授業研究の実施 ・外部研究資金への応 募:全教員	・大学教員参加の研究授 業の実施:全8教科 ・外部研究資金への応 募:全教員	○校内研究授業を実施するとともに、2 月の全国協議会では、大学教員参加 の協議会を全教科で行った。 ●科学研究費補助金(奨励研究)に18 名中9名が応募した。	B	○科研をとることも重要であるが、子 どもたちに学ぶことは楽しいと思 える授業をすることが大事である。 ○応募した結果、資金獲得に至っ たかどうか。	B	○教育研究はもとより、日常の授業 においてもゲストティーチャーを招 聘するなど、大学教員との連携・協 力を促進する。
	5. 教育研究の成果を 複数の方法で公開す る。	教育研究の成果を発 信する。	・季刊誌『学校教育』の 発行 ・研究紀要の刊行 ・研究大会の開催	・季刊誌の発行:年4回 ・研究紀要の刊行:年1回 ・研究大会の開催:年1回 参加者数:250名以上	○季刊誌と研究紀要を予定通り 刊行した。 ○研究大会を2月2日、3日に開 催した、参加者数548名	A	○「学校教育」誌は分厚くなって、あ りがたみが出てきたと思う。 ○季刊誌にしたことで、先生方に余 裕が生じているならばよいことであ る。	A	○ターゲットを主に教育現場教員と したうえで、新しい知見、実践の交 流となるよう一層編集を工夫する。
	6. 他校や他研究機関 からの授業観察やアク ションリサーチ等を受 け入れる。	研究開発等の成果を教 育モデルとして示すとも に、実践的な実習・研修 の場を提供する。	・授業観察やアクション リサーチ等の受け入れ	・授業観察, 学校訪問等 の受け入れ件数:年間5 件以上	○広島大学からの依頼によるシンガ ポール, バングラデシュ, アルゼンチン, ドイツ・オーストリアの現職教員による学 校訪問, ならびに堺市教育委員会から の社会科の授業観察を受け入れた。	A	○海外からの教育を子どもたちにも 還元していただきたい。 ○異文化に直接触れることはよい。 ○受け入れるための積極的なアプ ローチがほしい。	A	○海外からの視察については、児 童と直接交流する場面を意図的に つくるようにする。
社会連 携・社 会貢 献活 動等	7. 教科担任制を活か した学部および大学院 の教育実習を実施す る。	学部・研究科等と連携 し、実践的な実習・研 修の場を提供する。	・教科担任と学級担任 による実習指導 ・アンケートの実施によ る効果の検証	・教育実習生アンケートで の「とても満足」回答者割 合:90%以上	○教育実習全体に関して「とても 満足」が98.2% ○教員になるための学びになっ たと回答したものが92.9%	A	○実習生の頑張っている姿は子ど もたちにもいい影響を与えている。 ○なぜ教員にならないのかという疑 問が解ければ、多くの方が応募す ると思う。	A	○児童にとっても、キャリア教育の 視点から将来の目標を確かなもの にする有意義な実習期間となるよ うにする。
	8. 地域を対象とした研 修機会の提供や本校 教員の講師派遣を促 進する。	先導的な教育モデルを 開発し、その成果を全国 あるいは地域に展開す る。	・地域対象の公開授業 や公開講座の実施 ・県内外校内研や研修 会への教員の派遣	・地域対象の公開授業の 実施:全8教科 ・講師派遣依頼の件数: 年間10件以上	○2月の全国協議会には県内および全 国からの参加者があった(参加者548 名)。広域型の社会貢献を果たすこと ができた。 ○講師派遣依頼の件数は計23件となっ ている。	A	○「地域対象」として、もっと広島市 に密着してはどうか。 ○西日本を中心に各地から研究会 への参加があり、とてもよかった。 ○十分に貢献している。	A	○広島市小学校教育研究会への 参加によって実践交流を図り、広島 市の教員とのつながりを一層強化 する。

注) 枠内は、学校関係者評価委員会が記入する。

令和5年度 学校関係者評価報告書(第1次) No.2

評価点

自己評価		学校関係者評価	
A	高いレベルで達成できた	A	とても適切である
B	達成できた	B	概ね適切である
C	一部達成できなかった	C	あまり適切でない
D	ほとんど達成できなかった	D	適切でない
		E	判定できない

学校(園)名: 広島大学附属小学校

分野	重点目標 (評価項目)	年度計画(中期計画・ 中期目標)との関連性	具体的方策	成果指標・判断基準	自己評価		学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
					達成状況, 改善策	評価	意見・理由	評価	
学校経営・ 安全管理等	9. 特別な支援を必要とする児童やいじめ防止への対応を積極的に行う。	生徒指導を改善し、いじめ防止を徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育委員の設置 ・補助員による支援 ・いじめ防止委員会およびケース会議での情報共有と対応検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育委員のもとでの特別支援教育補助員の年間雇用時数:250時間以上 ・いじめ防止委員会およびケース会議の開催:合計年間10回以上 	<ul style="list-style-type: none"> ○4名の特別支援教育補助員をこれまで時間雇用している。 ○いじめ防止委員会・教育相談委員会は定期で月1回、ケース会議は臨時で4回開催している。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○教科担任で子どもたちに目を配ることが難しいように思う。 ○教職員の資質として、ゆとりをもてる教育指導者であってほしい。 ○いじめ問題については早期発見、早期解決をお願いしたい。 ○特別支援教育補助員による対応の効果が不透明である。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○特別な支援を必要とする児童に対して、個別の支援計画書を作成し、個に応じた指導の充実を図る。 ○いじめの事前予防、早期発見・対応に関する研修会を開催し、各教職員の認識を深めるようにする。
	10. 定時退校日の設定や年休の計画的取得により、教職員の労働時間を改善する。	「働き方改革」をふまえた学校経営を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・定時退校日の設定 ・積極的年休取得制度の設定 ・勤務時間短縮に向けた改善点の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・定時退校日の設定:年間35日以上 ・積極的年休取得制度による年休取得者の割合:100% ・教職員を対象としたアンケートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○一人当たり平均9.2日の年休を取得している。 ○会議時間の短縮に向けた取り組み ○4月から12月までの残務時間平均が21.5時間となっている。 ●定時退校の完全実施には至らなかった。各種の行事が対面で再開される中で、勤務時間の短縮をどのように実現させるかさらに検討したい。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ○人数の少ない中で努力されていると思う。 ○働き方改革が本当に子どものためになっているのかを考えてもらいたい。子供のためになっているという発信が必要である。 ○持ち帰り残業の問題もあると思うので、先生方のメンタルヘルスに注意していただきたい。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ○行事の精選、教育内容・方法のスリム化、校務分掌の再編、勤務時間の見直しなど、年度初めに改善策を提示する。 ○可能な限り校務の平準化を図ることによって、労働時間外の残業時間を軽減するようにする。

注) 太枠内は、学校関係者評価委員会が記入する。